

安川 哲生 議員



(二括質問方式)

- ① 地域経済の活性化と平成28年度当初予算の考え方
- ② 山鳥坂ダム建設事業
- ③ 鹿野川ダム改造事業
- ④ 企業誘致
- ⑤ TPP対策につながる農業経営

山鳥坂ダム建設事業について

問 昨年、山鳥坂ダム事業に関する県道小田河辺大洲線の付け替え県道ルートは一部変更になったと聞いたが、当初の予定地の方

はいろいろな計画等を立てておられたのではないかと思っている。

工事が進む付け替え県道



そこで、ルート変更によって変更前の地域との約束等で不利益などは発生しないのか、また地元から苦情などは出ていないのか伺いたい。

答 計画変更にあたっては、地元説明会を開催し、予定地域の方々の御理解を得ており、ルート変更による影響は少ないものと考えています。また、ループ橋計画の取りやめにより、地域が懸念されていた特異な道路線形や路面の凍結など、不安解消にもつながるものと考えています。

企業誘致について

問 定住人口をふやすためには製造業の企業誘致などによる雇用の場の確保や、いろいろな視点での農山村の活性化が大切である。そこで、市内にある企業向けの土地や誘致を目指す業種など、企業誘致の現状と今後の方策についてどのように考えておられるのか伺いたい。

答 誘致の対象用地としては、農業試験場蚕業支場跡地、晴海・拓海工業団地などがあります。誘致を目指す業種としては、雇用の拡大や経済的波及効果、事業の安定性や継続性などの条件が整っていることが望ましいと考えています。

近況としては、バイオマス発電や福祉関係などの事業者から問い合わせなどがあります。また、香川県丸亀市に本社を置く企業が、晴海・拓海各工業団地において太陽光発電所を新設されています。企業誘致の今後の方策としては、引き続き積極的な誘致活動などの展開及び市内企業の市外への流出防止策などにも力を注いでいく必要があるものと考えています。

TPP対策につながる農業経営について

問 政府は、都道府県に農地中間管理機構を設置し、平成35年度までに全農地の8割を担い手に集積して、農地の維持や食料の安定生産、安全な食料供給の確保を目標としているが、農地の集積によって大規模化が進んだ場合、大規模農家がつくった農産物の出荷、販売体制などについて、市としてどのように考えているのか。

答 国では、農地中間管理機構を設置していますが、担い手への集約が農地集約目標の21%にとどまっております。遅々として担い手の農地集約が進んでいないのが現状です。

本市においては、平成28年度までに10ヘクタールの農地集約を見込んでおり、農業の効率化、規模拡大に努めていきたいと考えています。

農地の集積化、大規模化に伴う農産物の出荷、販売体制については、関係機関との連携強化を図りながら販路ルート拡大を図るなど、出荷、販売体制の確立に努めていきたいと考えています。